

平成25年度福島県一般会計予算

平成25年度福島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,731,970,338千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金 額
1 県	税	180,210,000
	1 県 民 税	61,831,000
	2 事 業 税	33,862,000
	3 地 方 消 費 税	20,281,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,306,000
	5 県 た ば こ 税	2,889,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	627,000
	7 自 動 車 取 得 税	3,626,000
	8 軽 油 引 取 税	22,961,000
	9 自 動 車 税	30,099,000
	10 鉦 区 税	12,000
	13 狩 猟 税	52,000
	14 産 業 廃 棄 物 税	664,000

款	項	金 額
2 地 方 消 費 税 清 算 金		37,166,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	37,166,000
3 地 方 讓 与 税		32,231,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	27,200,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	4,780,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	240,000
	5 航 空 機 燃 料 讓 与 税	11,000
4 地 方 特 例 交 付 金		532,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	532,000
5 地 方 交 付 税		256,462,832
	1 地 方 交 付 税	256,462,832
6 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金		720,000
	1 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	720,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		5,615,188
	1 分 担 金	535,104
	2 負 担 金	5,080,084

8 使用料及び手数料		9,499,933
	1 使用料	6,565,342
	2 手数料	2,934,591
9 国庫支出金		441,609,253
	1 国庫負担金	111,564,288
	2 国庫補助金	326,129,873
	3 委託金	3,915,092
10 財産収入		2,363,465
	1 財産運用収入	1,604,428
	2 財産売却収入	759,037
11 寄附金		641,545
	1 寄附金	641,545
12 繰入金		467,647,943
	1 特別会計繰入金	4,333,467
	2 基金繰入金	463,314,476
13 繰越金		1,500,000
	1 繰越金	1,500,000

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

款	項	金額
14 諸 収 入		151,007,479
	1 延滞金、加算金及び過料等	378,919
	2 預 金 利 子	12,010
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	4,066,371
	4 貸 付 金 元 利 収 入	116,565,640
	5 受 託 事 業 収 入	13,788,228
	6 収 益 事 業 収 入	5,782,075
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	4,000
	8 雑 入	10,410,236
15 県 債		144,763,700
	1 県 債	144,763,700
歳 入 合 計		1,731,970,338

歳 出		(単位千円)
款	項	金 額
1 議 会 費		1,627,870
	1 議 会 費	1,627,870
2 総 務 費		61,558,557
	1 総 務 管 理 費	17,321,246
	2 県 民 生 活 費	8,913,241
	3 企 画 費	14,673,319
	4 徴 税 費	7,304,963
	5 自 治 振 興 費	7,027,975
	6 選 挙 費	1,122,975
	7 防 災 費	4,187,118
	8 統 計 調 査 費	560,082
	9 人 事 委 員 会 費	166,784
	10 監 査 委 員 費	280,854
3 民 生 費		162,867,559

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	86,760,704
	2 児 童 福 祉 費	27,639,799
	3 生 活 保 護 費	4,199,732
	4 災 害 救 助 費	44,267,324
4 衛 生 費		470,233,579
	1 公 衆 衛 生 費	8,667,181
	2 環 境 衛 生 費	889,668
	3 保 健 福 祉 事 務 所 費	2,128,569
	4 医 薬 費	23,540,362
	5 環 境 保 全 費	435,007,799
5 勞 働 費		40,321,063
	1 勞 政 費	88,776
	2 職 業 訓 練 費	1,504,683
	3 雇 用 対 策 費	38,590,464
	4 勞 働 委 員 会 費	137,140
6 農 林 水 産 業 費		73,296,198



	1 農 業 費	24,876,955
	2 畜 産 業 費	2,679,540
	3 農 地 費	17,113,431
	4 林 業 費	19,675,520
	5 水 産 業 費	8,950,752
7 商 工 費		213,876,112
	1 商 工 業 費	212,502,731
	2 観 光 費	1,373,381
8 土 木 費		165,870,664
	1 土 木 管 理 費	15,225,269
	2 道 路 橋 り よ う 費	64,413,634
	3 河 川 海 岸 費	14,241,413
	4 港 湾 費	7,505,303
	5 空 港 費	599,871
	6 都 市 計 画 費	29,176,603
	7 住 宅 費	34,708,571
9 警 察 費		46,023,377

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金 額
	1 警 察 管 理 費	42,464,791
	2 警 察 活 動 費	3,558,586
10 教 育 費		222,787,339
	1 教 育 總 務 費	34,097,145
	2 小 学 校 費	64,972,870
	3 中 学 校 費	41,241,130
	4 高 等 学 校 費	47,108,386
	5 特 別 支 援 学 校 費	14,089,358
	6 社 会 教 育 費	4,687,916
	7 保 健 体 育 費	1,691,900
	8 大 学 費	14,898,634
11 災 害 復 旧 費		86,222,518
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	45,905,740
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	31,619,611
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	7,036,654
	4 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	1,534,500

	6 保健衛生施設災害復旧費	126,013
12 公債費		134,630,036
	1 公債費	134,630,036
13 諸支出金		51,655,466
	1 利子割交付金	451,000
	2 ゴルフ場利用税交付金	461,000
	4 自動車取得税交付金	2,411,955
	5 利子割精算金	2,000
	6 公営企業費	9,753,511
	7 地方消費税交付金	18,731,000
	8 地方消費税清算金	19,516,000
	9 配当割交付金	264,000
	10 株式等譲渡所得割交付金	65,000
14 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳出合計		1,731,970,338

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

第 2 表 継 続 費

(単位千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2 総 務 費	2 県 民 生 活 費	環境創造センター（仮称）整備事業	8,153,237	平成 25 年度	1,288,624
				平成 26 年度	4,056,975
				平成 27 年度	2,807,638
6 農 林 水 産 業 費	5 水 産 業 費	調査船建造事業	1,263,452	平成 25 年度	631,727
				平成 26 年度	631,725
7 商 工 費	1 商 工 業 費	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	239,574	平成 25 年度	95,830
				平成 26 年度	143,744

第 3 表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政事務推進用機器等の賃借（知事直轄）	平成 26 年度 から 平成 30 年度 まで	2,083
同 上（総務部）	同 上	69,655
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 25 年度 から 平成 35 年度 まで	1,487,000,000千円に約定利子を加えた額
集中処理機関外部人材活用経費	平成 26 年度 から 平成 28 年度 まで	193,187
福島県私学振興基金協会貸付金利子補給	平成 26 年度 から 平成 30 年度 まで	1,585
本庁舎耐震改修工事	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	2,703,000
西庁舎耐震改修基本計画・実施設計策定業務委託	同 上	95,802
警察本部庁舎整備基本設計・実施設計策定業務委託	同 上	132,989
東分庁舎 1 号館解体工事	平成 26 年 度	179,848
東分庁舎代替庁舎整備基本設計・実施設計策定業務委託	同 上	75,774
福島県土地開発公社事業資金融資債務保証	平成 25 年度 から 平成 35 年度 まで	323,613千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
申請・届出オンライン化関連業務委託	平成 26 年 度	6,663
行政事務推進用機器等の賃借（保健福祉部）	平成 26 年度 から 平成 30 年度 まで	70,663
介護老人保健施設整備資金利子補給	平成 26 年度 から 平成 35 年度 まで	150,799

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
行政検査機器の更新等事業	平成26年度から平成29年度まで	3,796
起業家支援保証損失補償	平成25年度から平成37年度まで	120,000
経営環境改善保証損失補償	平成25年度から平成42年度まで	960,000
関連倒産防止資金（取引円滑化枠）損失補償	平成25年度から平成32年度まで	36,000
経営力強化保証損失補償	平成25年度から平成42年度まで	240,000
事業再生資金損失補償	平成25年度から平成37年度まで	120,000
福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償	平成25年度から平成38年度まで	362,000
中小企業高度化資金貸付事業	平成25年度から平成26年度まで	295,000
緊急雇用創出事業	平成26年度から平成28年度まで	22,838,400
福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償	平成25年度	7,113千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
いわき四倉中核工業団地事業用地取得経費	平成25年度から平成32年度まで	1,022,119千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
ふくしま産業復興企業立地支援事業	平成26年度から平成34年度まで	1,774,080
離職者等再就職訓練事業	平成26年度	64,628
福島県農業振興公社運営資金融資損失補償	平成25年度から平成26年度まで	1,296,023千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
福島県農業振興公社事業用地出捐事業	平成26年度から平成27年度まで	657,071
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成25年度から平成30年度まで	187,000千円に約定利子及び遅延利子を加えた額

同	上（担い手支援資金分）	平成25年度 平成35年度	から まで	172,000千円に延滞金及び違約金を加えた額
農業近代化資金利子補給		平成26年度 平成49年度	から まで	43,063
農家経営安定資金利子補給		平成26年度 平成36年度	から まで	100,324
農家経営安定資金（東日本大震災農業経営対策特別資金）損失補償		同	上	60,000
農業経営負担軽減支援資金利子補給		平成26年度 平成43年度	から まで	7,320
指定野菜価格安定資金造成費補助		平成25年度 平成26年度	から まで	92,940
地域産業6次化復興ファンド出捐金		平成25年度 平成39年度	から まで	143,500
土地改良負担金償還平準化事業利子補給		平成25年度 平成36年度	から まで	38,239
福島県林業公社日本政策金融公庫資金借入金損失補償		平成25年度 平成76年度	から まで	借入資金限度額164,812千円に約定利子及び遅延利息並びに損失確定の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息を加えた額
福島県林業公社運営資金融資損失補償		平成25年度 平成26年度	から まで	130,000千円に約定利子及び遅延損害金を加えた額
林業基盤整備資金利子補給		平成25年度 平成55年度	から まで	23,607
漁業近代化資金利子補給		平成26年度 平成49年度	から まで	37,672
漁業経営維持安定資金利子補給		平成26年度 平成39年度	から まで	8,509
東日本大震災漁業経営対策特別資金利子補給		平成26年度 平成35年度	から まで	27,010
東日本大震災漁業経営対策特別資金損失補償		平成25年度 平成36年度	から まで	60,000
耕地災害復旧事業（県営・過年災）（藤沼湖地区・災害復旧工事）		平成26年度 平成28年度	から まで	3,050,000
福島県道路公社事業資金融資債務保証		平成25年度 平成26年度	から まで	2,567,307千円に約定利子及び遅延利子を加えた額

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成25年度から 平成30年度まで	129,268千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
道路維持補修事業の委託（道路橋りょう維持費）	平成26年度	146,000
除雪事業（県単）の委託（同上）	同上	24,000
除雪事業（交付金）の委託（同上）	同上	185,000
道路橋りょう整備工事（野沢柴崎線・橋屋橋）	同上	260,000
電源立地促進工事（小野富岡線・五枚沢1号トンネル）	同上	865,000
市町村合併支援道路整備工事（国道118号・松塚バイパス）	同上	590,000
同上（国道352号・新中山トンネル）	同上	135,000
同上（会津若松三島線・阿賀川新橋）	同上	165,000
道路橋りょう整備工事（国道252号・滝バイパス）	同上	240,000
同上（国道349号・御代田トンネル）	同上	140,000
同上（郡山湖南線・三森1号トンネル）	平成26年度から 平成27年度まで	1,140,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道114号・小綱木バイパス）	平成26年度	100,000
同上（国道289号・第一片見橋）	同上	136,000
同上（原町川俣線・八木沢トンネル）	平成26年度から 平成29年度まで	6,750,000
同上（小野富岡線・萩2号橋）	平成26年度	480,000



河川海岸維持管理事業の委託（河川海岸維持管理費）	同	上	10,000
河川事業費（木戸川・河川改修工事）	同	上	142,000
河川事業費（再生・復興）（地蔵川・河川改修工事）	平成26年度から 平成27年度まで		600,000
ダム事業費（高柴ダム・ダム管理設備工事）	平成26年度		19,400
公共災害復旧費（再生・復興）（大浜地区海岸外）	平成26年度から 平成27年度まで		9,138,455
同	同	上	1,500,000
同	同	上	4,400,000
同	同	上	720,000
同	同	上	430,000
同	同	上	620,000
同	同	上	1,090,000
同	同	上	1,150,000
同	同	上	1,450,000
同	同	上	1,000,000
同	同	上	570,000
同	同	上	1,320,000
同	同	上	900,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
公共災害復旧費（再生・復興）（錦町須賀地区海岸）（人工リーフ工）	平成26年度から 平成27年度まで		811,000
同 上（関田地区海岸）	同 上		690,000
砂防施設維持管理事業の委託（砂防施設維持管理費）	平成26年度		3,800
砂防事業費（間方地区・雪崩対策工事）	平成26年度から 平成27年度まで		130,000
砂防事業費（再生・復興）（沢川沢2号・通常砂防工事）	平成26年度		80,000
漁港公共災害復旧費（四倉漁港）	平成26年度から 平成27年度まで		912,000
同 上（松川浦漁港）（松川大洲1工区）	同 上		1,040,000
同 上（同 上）（松川大洲2工区）	同 上		1,040,000
同 上（真野川漁港）（烏崎1工区）	同 上		728,000
同 上（同 上）（烏崎2工区）	同 上		728,000
同 上（同 上）（南右田1工区）	同 上		1,016,000
同 上（同 上）（南右田2工区）	同 上		1,016,000
同 上（釣師浜漁港）	同 上		1,360,000
同 上（同 上）（埴浜1工区）	同 上		984,000
同 上（同 上）（埴浜2工区）	同 上		984,000
同 上（豊間漁港）	同 上		499,200

港湾公共災害復旧費（相馬港）（原釜海岸堤防）	同 上	744,000
同 上（同 上）（今神海岸堤防）	同 上	880,000
空港用化学消防車両購入	平成 25 年度 から 平成 26 年度 まで	230,475
都市公園工事（再生・復興）（四倉地区防災緑地）	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	730,000
教育用情報機器の賃借	平成 26 年度 から 平成 29 年度 まで	97,016
県立学校施設等災害復旧費	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	309,298
生徒の海外留学事業の委託	平成 26 年 度	661
教育庁人事管理システム機器等の賃借	平成 26 年度 から 平成 30 年度 まで	31,605
サテライト校施設の賃借	平成 26 年 度	1,247
県立学校等自動体外式除細動器の賃借	平成 26 年度 から 平成 29 年度 まで	23,876
行政事務推進用機器等の賃借（警察本部）	平成 26 年度 から 平成 32 年度 まで	2,471,021
運転免許証更新時講習委託	平成 26 年 度	141,529
無線鉄塔の賃借	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	2,130

第 3 表 債務負担行為

第 4 表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業費	1,000,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共同体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
県庁舎整備費	1,862,300			
総合情報通信ネットワーク整備 事業費	202,900			
合同庁舎整備費	27,700			
市町村合併支援道路整備費	2,678,600			
阿武隈急行緊急保全整備事業費等 補助金	13,000			
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	28,100			
共生のまち推進事業費	502,200			
社会福祉施設整備事業費	2,381,000			
社会福祉施設緊急整備 特別対策事業費	308,900			
災害援護資金貸付金	1,327,700			
児童入所施設（県立施設を除く） 措置費	41,700			
大笹生学園改築整備事業費	630,400			
能開校整備費	3,900			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運営費	12,500	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
中小企業振興施設等管理運営事業費	24,600			
国内観光推進費	3,700			
かんがい排水事業費	139,500			
経営体育成基盤整備事業費	547,200			
海岸保全施設整備事業費	34,600			
農地防災事業費	229,800			
農地保全事業費	102,300			
農道整備事業費	124,400			
農村総合整備事業費	45,600			
農業集落排水事業費	91,300			
一般林道費	313,100			
ふるさと林道緊急整備事業費	43,300			
一般治山費	494,100			
災害関連治山費	6,800			
県単治山費	90,600			

漁 港 事 業 費	45,900			
道 路 橋 り ょ う 維 持 費	2,100,100			
道 路 橋 り ょ う 改 良 費	678,600			
道 路 橋 り ょ う 整 備 費	14,211,000			
河川流域総合情報システム事業費	111,500			
河 川 海 岸 改 良 費	319,100			
広 域 河 川 改 修 事 業 費	49,500			
河 川 事 業 費	1,884,300			
海 岸 事 業 費	36,300			
ダ ム 事 業 費	281,500			
河 川 災 害 関 連 費	163,400			
河 川 災 害 復 旧 助 成 費	208,500			
緊 急 砂 防 等 災 害 関 連 費	283,100			
砂 防 施 設 費	271,600			
砂 防 事 業 費	337,200			
港 湾 事 業 費	99,400			
空 港 整 備 対 策 費	21,100			

第 4 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
空港事業費	58,800	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
公園事業費	18,300			
街路事業費	1,559,400			
都市公園事業費	233,700			
県営住宅改善費	721,100			
復興公営住宅整備促進費	2,567,700			
生活基盤緊急改善費	1,964,300			
地域づくり交流促進事業費	394,000			
ダム維持管理費	58,100			
車庫整備費（県単）	4,500			
警察施設費	418,400			
交通安全施設整備費	418,000			
大規模改造費（高等学校）	3,779,300			
施設整備事業	13,400			
県立医科大学附属病院整備費	731,500			
県有施設耐震改修費	121,000			

医 科 大 学 整 備 費	418,100		
大規模改造事業費(特別支援学校)	118,200		
会津工業高等学校実習棟改築事業費	179,100		
喜多方桐桜高等学校実習棟改築事業費	415,600		
勿来工業高等学校校舎改築事業費	685,400		
盲 学 校 校 舎 改 築 事 業	17,800		
国 直 轄 道 路 事 業 費	8,124,300		
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,116,900		
国 直 轄 砂 防 事 業 費	439,200		
国 直 轄 港 湾 事 業 費	38,900		
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	13,600		
海 岸 災 害 復 旧 費	30,900		
耕 地 災 害 復 旧 費	117,200		
治 山 災 害 復 旧 費	17,100		
漁 港 災 害 復 旧 費	199,800		
土木災害復旧費(公共災害復旧費)	1,150,200		
土木災害復旧費(県単災害復旧費)	32,900		

第 4 表 地 方 債



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾災害復旧費	133,200	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
国直轄災害復旧事業費 （土地改良事業費負担金）	800			
自治研修センター費	10,600			
国立公園等施設整備事業	24,700			
石綿健康被害救済基金拠出金	15,700			
県民健康管理拠点整備事業費	91,100			
臨時財政対策債	63,819,000			
退職手当費	5,950,000			
県営林管理費	32,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内	起債日から40年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
計	130,667,700			